

BTMU

CHINA WEEKLY

EXPERT VIEW:【日系企業のための中国法令・政策の動き】

今回は 2010 年 7 月中旬から下旬にかけて公布または施行された法令をとりあげました。一部それ以前に公布され、公表が遅れたものを含んでいます。

【規則】

○「中国資源総合利用技術政策大綱」(国家発展改革委員会、科学技術部、工業・情報化部、国土資源部、住宅・都市農村建設部、商務部公告 2010 年第 14 号、2010 年 7 月 1 日公布・実施)	鉱産物資源の総合開発・利用技術、生産過程で産出する残渣、廃水(液)、廃ガス、余熱、余圧などの回収・利用技術、社会の各種廃棄物の回収・再生利用技術の具体的項目と税の優遇措置を列挙したもの。資源の総合利用技術の開発、モデル化、普及・応用を促進することが目的とされている。
○「企業国外所得税控除・免除操作指南」(国家税務総局公告 2010 年第 1 号、2010 年 7 月 2 日公布、同年 1 月 1 日実施)	昨年 12 月に発布された企業の国外所得の控除・免除に関する通知(財税[2009]125 号)に基づく詳細かつ具体的な税務処理マニュアル。上記通知を逐条解説しているほか、11 の事例をあげて説明している。
○「企業再編業務企業所得税管理弁法」(国家税務総局公告 2010 年第 4 号、2010 年 7 月 26 日公布、同年 1 月 1 日施行)	昨年 4 月に発布された、企業再編(債務の持分への変更、持分買収、資産買収、合併、分割)で一定の条件を満たした場合に課税を繰り延べるといふ、いわゆる適格再編税制に関する通知(財税[2009]59 号)に基づく、税務処理の規則。主に税務機関への提出書類が規定されている。持分買収で課税繰り延べ(特別税務処理)を申請する場合の提出書類は、①持分買収についての全般的説明(商業目的についての説明を含む)、②持分買収に関する契約、③合法的資格を有する中国の資産評価機関が発行した持分の公式価値、④特別税務処理に適合することを証明する資料(持分比率、対価支払状況、12 ヶ月内に元の実質的経営活動を変更せず、主要な出資者が持分を譲渡しない旨の承諾書を含む)、⑤工商部門等が認可した持分変更についての証明資料、⑥税務機関が要求するその他の資料。
○「(国家品質監督検閲検疫総局の一部食品生産許可証業務の調整に関する公告」(2010 年第 75 号、2010 年 7 月 26 日公布・実施)	肉製品、飲料、缶詰、冷凍飲料、酒類、栄養バランス食品及び食用アルコール製品について、生産許可の審査認可・証書発行業務を国家品質監督検閲検疫総局から省級品質技術監督部門に委譲するもの。
○「国家外貨管理局の国内機構対外担保管理問題に関する通知」(匯発[2010]39 号、2010 年 7 月 30 日発布・実施)	企業を含む国内機構による対外担保の条件緩和に関する通知。企業の海外進出(「走出去」)促進策の一環。企業の対外担保は、原則として外貨管理局による 1 件毎の認可とされるが、①純資産の対総資産比率が 15%以上で、外貨管理局が査定する対外担保可能額が純資産の 50%以上あること、②被担保者が国内外に企業を設立または直接間接に持分を所有していること、③被担保者の純資産がプラスになっていること、④被担保者が直近 3 年以内に 1 年度以上利益を計上していること、など。

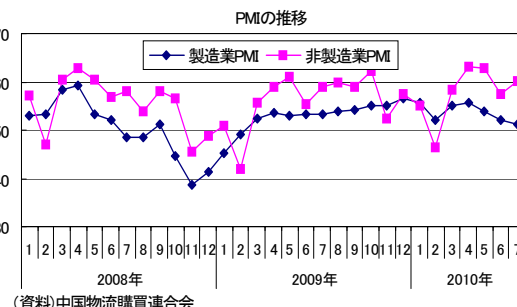
(本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。)

CHINA WEEKLY

WEEKLY DIGEST

【経済】

◆7月のPMI指数3ヶ月連続で悪化:中国物流購買連合会の発表によると、7月の製造業購買担当者景気指数(PMI)は前月比0.9ポイント低下の51.2となり、3ヶ月連続で悪化した。景気拡大・縮小の分岐点である50は17ヶ月連続で上回ったものの、2009年2月以来、1年5ヶ月ぶりの低水準となった。中国経済成長の一服感が続いていると見られている。11ある構成指数のうち、従業員指数を除くすべてが下落したが、中でも生産指数の下落幅が大きく、前月比3.1ポイント下がった。また、完成品在庫指数は前月比1.4ポイント低下の49.9となり、2ヶ月ぶりに50を下回った。なお、非製造業のPMI指数は、前月比2.7ポイント上昇し、60.1となっている。



(資料)中国物流購買連合会

◆人民銀行 第2四半期マクロ経済情勢を発表:人民銀行は27日、2010年第2四半期のマクロ経済情勢について、経済成長は減速しつつあるものの、ファンダメンタルズは依然として良好で、政府の予測の方向に向かっていくとの分析を示した。第2四半期の景気減速は、前期の急成長後の調整によるもので、政府の不動産価格抑制策の実施、地方政府直轄の融資会社への管理強化等の結果でもあるとし、構造調整と持続的な経済成長にプラスに働くとしている。今後について、景気減速が続くものの、二番底に陥る可能性は小さいとの見方を示し、その理由として①PMI指数が引続き景気分岐点の50を超えていること、②都市部新規着エプロジェクト計画の投資額が依然として高い水準にあること、③個人消費が堅調で、社会消費財の売上高が高い伸び率を維持していること、④世界経済の回復に伴う外部環境が改善していること等を挙げている。

【産業】

◆旅行業の発展を加速 外資に対し規制緩和の動き:国務院は26日、関係政府部署に対し、旅行業の発展を加速させる為の具体的な業務推進を促す通知を発表した。これは、昨年12月に発表された旅行業発展の加速化に関する国務院の方針に基づくもので、旅行業の開放の促進、旅行業サービスの改善、観光地インフラ建設の加速、関連法規の整備など17項目に亘る。通知では、外資旅行会社の積極的な導入にも言及し、これまで中国の旅行会社のみが取り扱った中国人の海外旅行業務を、試験的に徐々に外資へ開放するという。管轄部署となる国家旅行局と商務部は、今後、具体的な施策を制定する見込み。

【金融・為替】

◆人民銀行 上半期の貸出資金の統計発表:中国人民銀行は24日、本年上半期の貸出資金の統計を発表した。人民元と外貨の中長期新規貸出は4.02兆元(前年同期比+566億元)、短期新規貸出は1.33兆元(同▲4,659億元)となった。特徴として以下の点を挙げている。①第三次産業とインフラ整備への中長期貸出、不動産業への貸出増加スピードが減速、②個人消費貸出の増加スピードが前半に上昇した後、後半に下落、③「三農(*)」貸出の増加スピードが引続き高い、④中・西部地区貸出残高の増加スピードが東部より高い。また、外貨貸出の増加スピードの減速が顕著となっており、6月末の外貨貸出残高は前年同月比+39.4%で、増加スピードは前月比▲20.2%、前年度末比▲16.6%となっている。 *「三農」とは農村、農民、農業。

人民元の動き

日付	USD				JPY (100JPY)				HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	前日比
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比			
2010.7.26	6.7770	6.7770~6.7816	6.7795	-0.0008	7.7779	-0.0059	0.8731	0.0005	8.7517	-0.0208	1.7200	2713.20	17.44		
2010.7.27	6.7750	6.7740~6.7796	6.7786	-0.0009	7.7556	-0.0223	0.8725	-0.0006	8.8022	0.0505	1.7400	2699.21	-13.99		
2010.7.28	6.7790	6.7751~6.7812	6.7780	-0.0006	7.7208	-0.0348	0.8727	0.0002	8.8251	0.0229	1.6900	2760.36	61.15		
2010.7.29	6.7778	6.7756~6.7787	6.7761	-0.0019	7.7578	0.0370	0.8725	-0.0002	8.8569	0.0318	1.7000	2775.54	15.18		
2010.7.30	6.7745	6.7730~6.7752	6.7750	-0.0011	7.8506	0.0928	0.8721	-0.0004	8.8250	-0.0319	1.6700	2764.36	-11.18		

RMB レビュー&アウトルック

先週の人民元相場は6.7770で寄り付いた後、6.7816まで下落する場面がみられたが、週末にかけては小幅ながら強含み、30日には6.7730の週間高値を記録、結局6.7750で越週した。中国人民銀行の胡曉煉副総裁は、より柔軟な為替レートが資本流入と外貨準備の拡大に歯止めをかけ、インフレと資産バブルの抑制に寄与するとの認識を示したが、6月の人民元弾力性強化との方針を示して以降、人民元の対ドルでの上昇率は0.7%程度にとどまっている。こうした中、米議会は人民元政策に関する公聴会を9月に開き、対応策を検討すると発表するなど、今後も人民元相場の一層の柔軟化を求める、国際的な圧力が強まりそうだ。ただ、1日に発表された購買担当者指数(7月)は不動産引き締め策の影響から3ヶ月連続で低下するなどしており、中国当局としても経済の先行きに対する慎重な見方を強める可能性は低くはない。このため、今週の人民元相場も引き続き6.77台を中心とする値幅での取引が予想される。(8月2日作成) (市場営業部 為替営業推進グループ グローバル営業ライン)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作権法により保護されています。